

**平成29年度海外農業・貿易投資環境調査分析委託事業
食関連産業の海外展開取組事例集の作成**

**2018年3月8日
株式会社 大和総研
アジア事業開発本部**

1. 事業の概要
 2. 調査方法(事例選定、ヒアリング)
 3. ヒアリング実施事例
 4. 取組事例紹介1 Premium Sojitz Logistics
 5. 取組事例紹介2 GRA India
 6. 取組事例紹介3 Bangkok Food System
 7. まとめ
- 別添 海外展開取組事例集

1. 事業の概要

調査の背景

- 平成26年6月にグローバル・フードバリューチェーン推進官民協議会が発足し、農林水産省では産学官の連携による農業生産から加工・製造、流通、消費に至るフードバリューチェーン（FVC）の構築を推進している
- 同協議会の発足から3年が経過し、同協議会のメンバーの数も300社を超え、協議会メンバーの間で、FVC構築に関する具体的な取組や考え方が徐々に浸透してきている

調査の目的

- グローバル・フードバリューチェーン推進官民協議会のメンバーやその他日系企業が海外で展開するFVC構築に関する具体的な取組について、情報を収集しリスト化（50事例）した上で、該当リストの中から中心的な役割を担う企業の公表用事例集を作成する（20事例）

調査の目標（効果）

- グローバル・フードバリューチェーン推進官民協議会のこれまでの成果や今後の取組に係る検討材料とする
- 同協議会のメンバーの海外展開に資する参考資料として活用する

2. 調査方法(事例選定、ヒアリング)

- ① FVC構築に関する取組の情報収集
- ② 50社程度のリストを作成
- ③ 20社程度にヒアリングを実施

FVC構築に関する取組の情報収集

50社
程度

- ・ GFVC官民協議会メンバー(366社・団体、2018年2月時点)
- ・ その他日系企業

選定トピック

- ・ コールドチェーン等の食のインフラ整備
- ・ ICT等の高度な農業生産・食品製造・流通システム
- ・ 産学官の連携による人材育成
- ・ 官による経済協力と民間投資の連携など

情報ソース

- ・ 報道情報
- ・ 企業広報資料
- ・ 官民交流フォーラム
- ・ 農林水産省が保有する資料
- ・ その他情報ソース

ヒアリング

20社
程度

- ・ 今後日本企業の海外展開の参考になりそうな取組
- ・ 先進的な取組

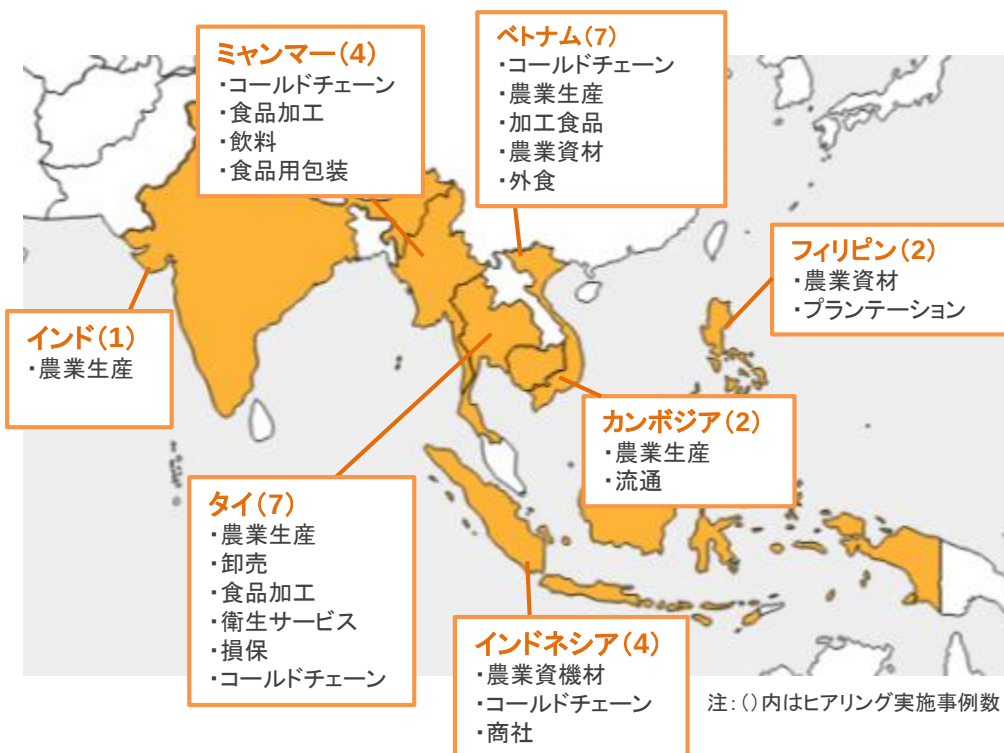
ヒアリング内容

- ・ 取組の概要(活動内容や施設整備など)
- ・ 取組を始めたきっかけ
- ・ 取組の実施状況(活動の規模や施設の利用状況等)
- ・ 取組を進める中で生じた課題と対応結果
- ・ 取組を実施した国の規制で苦労した点
- ・ 取組による効果(実績又は見込み)

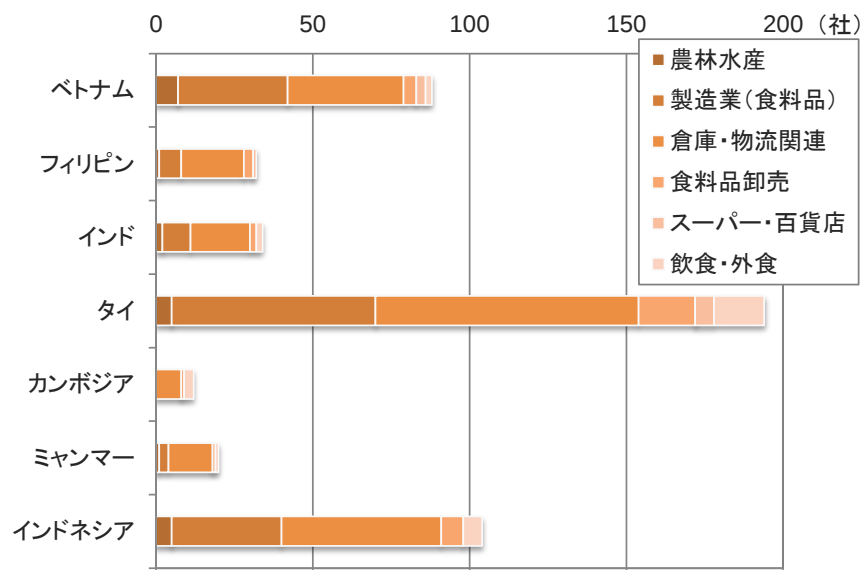
3. ヒアリング実施事例

- 対象国：ベトナム、フィリピン、インド、タイ、カンボジア、ミャンマー、インドネシア
- 業種：農産品生産、農業生産資材、食品・飲料製造、卸売・小売、コールドチェーン、
外食、商社など
- 計27事例に対しヒアリングを実施

ヒアリング実施事例(計27事例)



(参考)業種別海外法人数



出所：東洋経済新報社「海外進出企業総覧(国別)2017年版より作成

4. 取組事例紹介1 Premium Sojitz Logistics (日本法人: 双日 事業開始: 2015年)

地場流通最大手と連携し、ミャンマーにおける近代的なコールドチェーンを構築

取組内容

4温度帯物流事業

- ・ 輸入品、国産青果品など
- ・ モダントレード、外食チェーン向け
- ・ シティ・マートの店舗網にあわせ、全国展開
- ・ 定温物流を利用した青果品輸送

取組を始めたきっかけ

- ・ ミャンマーの物流ニーズを探るため、2013年に地場小売最大手のシティ・マートと業務提携。卸売りオペレーションの近代化や海外輸入品の品揃え充実等を支援
- ・ 輸入品やホテル・レストラン向けに低温物流の需要が高まってきた中、2015年にシティ・マート傘下の食品卸プレミアム・ディストリビューションと合併設立し、3温度帯物流事業を開始

取組による効果

- ・ 外食チェーンのディストリビューションセンターの役割を担い、食品市場の拡大に貢献
- ・ 地方部のシティ・マートなどへの配送時、復路に青果品を輸送することで、片荷を解決。さらに、温度管理や傷つき防止策により、青果品輸送中のロスを大幅低減

フードバリューチェーンにおける位置づけ

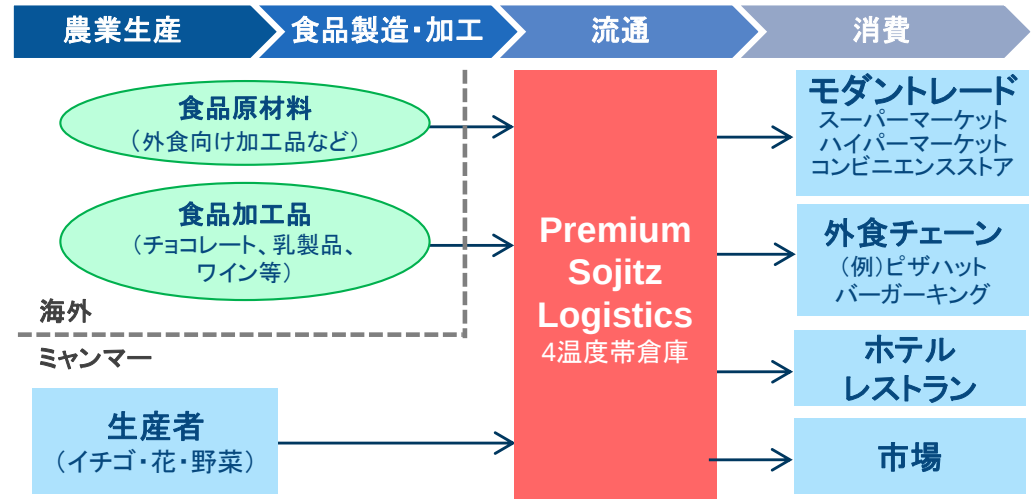


写真1:
冷蔵倉庫内



写真2:
野菜輸送用の専用折り畳みコンテナ

5. 取組事例紹介2 GRA India（日本法人:GRA 事業開始:2013年）



日本の水耕栽培技術を活用した美味しく安全な食の提供と雇用創出による農村地域社会の貧困削減

取組内容

- IT技術を活用したイチゴのハウス栽培・販売。糖度15の日本同等レベルのイチゴ収穫に成功し、高級ホテルなどで販売している
- 新規就農者への苗の販売と栽培指導
- JICA協力準備調査(2012年度)、普及・実証事業(2014年度)を活用

取組を始めたきっかけ

- NECがインドでの将来的なインフラ敷設を見据え、CSR活動としてイチゴ栽培を行うため、GRAに進出を声かけ
- GRAでも、インドの貧困削減や農村女性の雇用創出に貢献したく、また富裕層の増加に伴うイチゴ市場の拡大を期待して進出

取組による効果

- 日本の施設園芸技術とIT技術の活用による美味しく安全なイチゴの提供
- これまで外で働くことに社会的な制約があった農村エリアでの女性の雇用創出と貧困削減に貢献
- ハウス建設など地場企業の技術力向上に寄与

フードバリューチェーンにおける位置づけ

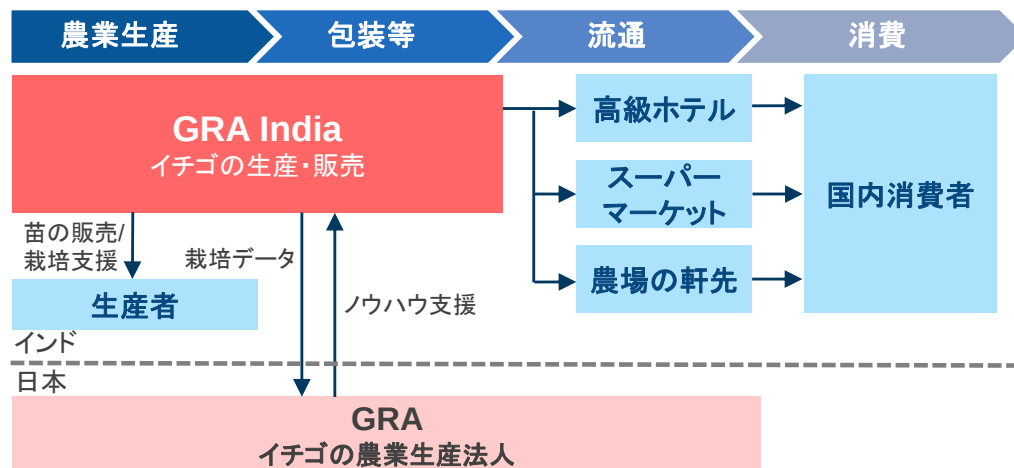


写真1:
ハウスで栽培されるイチゴ
(写真提供: GRA)



写真2:
栽培指導の様子
(写真提供: GRA)

6. 取組事例紹介3 Bangkok Food System (日本法人:アライドコーポレーション 事業開始:2004年)



先端的な輸送・保管技術の導入と優れたマーケティングにより、日本産農産品のさらなる普及に貢献

取組内容

- CAコンテナ※を用いたタイ産品の日本輸出・日本産品のタイへの輸入。高い技術を導入した品質管理を実施
- 地方自治体による産品フェアの実施支援
- 自社ECサイトの展開(カレールー、生鮮品、鮮魚)

※リーファーコンテナの一種で、温度の他、酸素と二酸化炭素濃度を調整し、青果物の貯蔵期間を延長できる

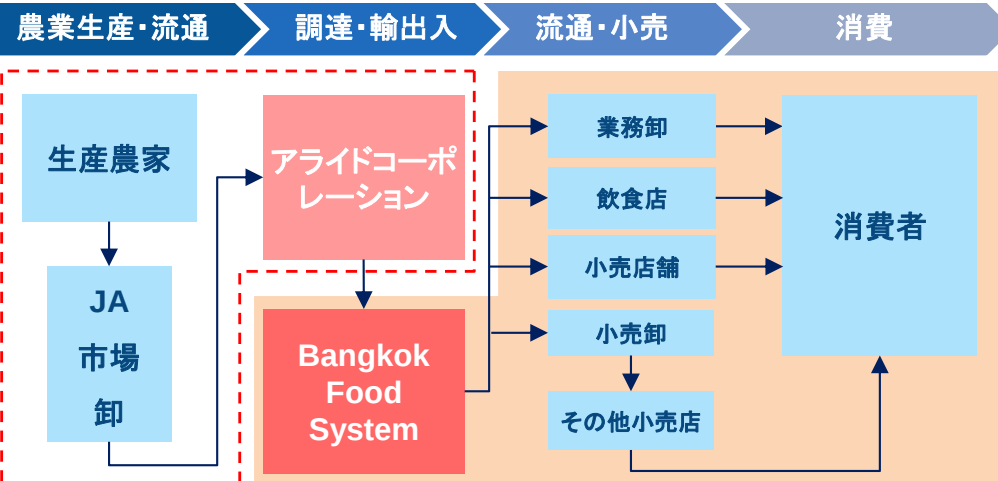
取組を始めたきっかけ

- タイ食材を輸入・販売するアライドコーポレーションの子会社として、カレーなどのパッケージ商品をタイで生産・管理するため進出
- タイから日本への輸出に際して、復路に野菜や果物を搭載することで、片荷を解消。小売店や飲食店に販売

取組による効果

- CAコンテナを利用することで、大量海上輸送と長期保管を実現し、高品質な果物を低価格で販売することができるようになった
- 米国・豪州産と競争できる価格の商品をハイパーマーケット向けに提供。下位中間層も日本産果物を購入できるようになった

フードバリューチェーンにおける位置づけ



※日本から果物をタイに輸出・販売する場合。赤の点線内は日本、オレンジの領域はタイを示す



写真1:
CAコンテナ
(写真提供: Bangkok Food System)



写真2:
倉庫内での検品の様子
(写真提供: Bangkok Food System)

7. まとめ

日本の強み

- コールドチェーンの技術
- 栽培技術
- 高品質・高付加価値な製品、サービス

成功のポイント

- 現地パートナー
- 人材育成
- 他国での事業経験
- 官による協力

課題

- 外資規制
- インフラ整備
- 人材確保・育成

詳細は最終報告書でとりまとめる予定